



平成 17 年 11 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 1 月 20 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

上場取引所 東名

コード番号 2734

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sala.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神野吾郎

問合せ先責任者 役職名 IR推進室長 氏名 望月志郎

T E L (0532)33 - 8877

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 20 日

親会社等の名称 中部瓦斯株式会社(コード番号:9540)

親会社等における当社の議決権所有比率 19.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 11 月期の連結業績 (平成 16 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月期	136,837	4.1	1,971	6.9	2,880	11.4
16 年 11 月期	131,444	3.0	1,843	69.1	2,586	58.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 11 月期	2,664	71.1	65.75	63.66	10.5	3.0	2.1
16 年 11 月期	1,556	692.5	38.02		6.6	2.8	2.0

(注) 持分法投資損益 17 年 11 月期 211 百万円 16 年 11 月期 189 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 11 月期 39,674,560 株 16 年 11 月期 39,646,034 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月期	96,778	26,585	27.5	668.78
16 年 11 月期	93,612	24,056	25.7	605.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 11 月期 39,670,796 株 16 年 11 月期 39,674,540 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 11 月期	4,519	4,062	875	7,807
16 年 11 月期	3,859	4,596	577	8,194

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 4 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18 年 11 月期の連結業績予想 (平成 17 年 12 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,700	2,350	416
通期	146,180	3,010	596

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 02 銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料 14 ~ 15 ページをご参照ください。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社 32 社及び関連会社 10 社で構成され、主な事業内容は、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、自動車販売・整備、動物用医薬品販売、飼料添加物販売、エネルギー輸送、一般貨物運送、ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、資産賃貸であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

エンジニアリング&メンテナンス事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等を行っております。

(3) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

(4) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品の販売、動物用飼料添加物等の製造・販売、畜産用機器等の販売を行っております。

(5) ロジスティクス事業

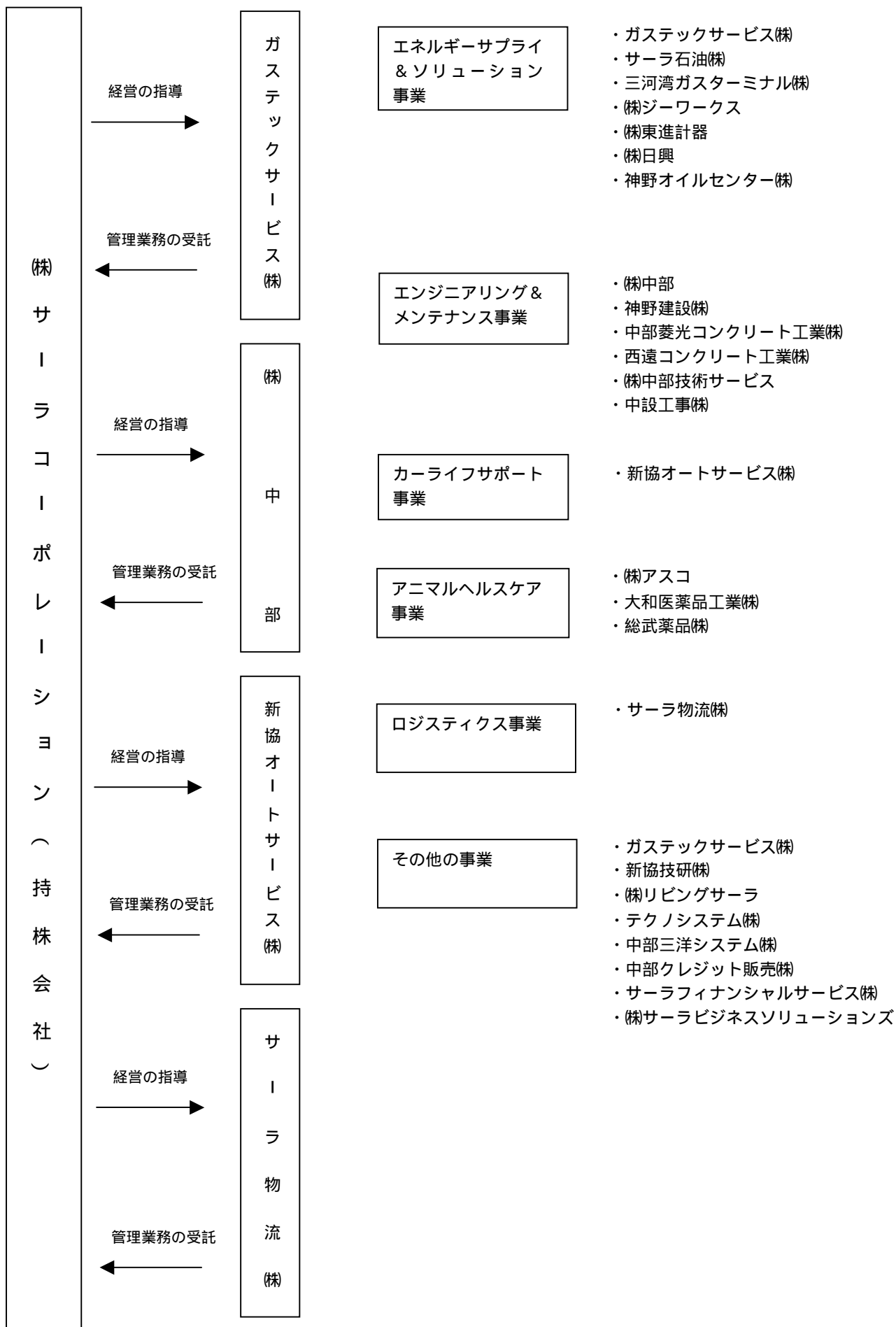
ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

(6) その他の事業

その他の事業セグメントでは、ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸等を行っております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ガステックサービス(株)	愛知県 豊橋市	百万円 5,810	エネルギーサービス&ソリューション事業 その他の事業	% 100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	(注)2 (注)8
(株)中部	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング & メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	(注)2 (注)8
新協オートサービス(株)	愛知県 宝飯郡 小坂井 町	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	
サーラ物流(株)	愛知県 宝飯郡 小坂井 町	130	ロジスティクス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	
サーラフィナンシャルサービス(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100.0	役員の兼任あり	
(株)サービスインソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70.0	役員の兼任あり	
(株)アスコ	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり	(注)9
大和医薬品工業(株)	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)		
総武薬品(株)	千葉県 旭市	10	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)		
新協技研(株)	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90.0 (90.0)	役員の兼任あり	
サーラ石油(株)	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサービス&ソリューション事業	96.3 (96.3)	役員の兼任あり	
三河湾ガスターミナル(株)	愛知県 田原市	450	エネルギーサービス&ソリューション事業	59.6 (59.6)	役員の兼任あり	
(株)リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり	
(株)サービスワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサービス&ソリューション事業	86.3 (86.3)	役員の兼任あり	
(株)東進計器	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサービス&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
(株)日興	三重県 四日市 市	20	エネルギーサービス&ソリューション事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり	
神野オイルセンター(株)	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサービス&ソリューション事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	(注)4
神野建設(株)	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング & メンテナンス事業	55.5 (55.5)	役員の兼任あり	
テクノシステム(株)	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
中部菱光コンクリート工業(株)	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング & メンテナンス事業	76.0 (76.0)		
(株)中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング & メンテナンス事業	98.1 (98.1)		

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容	摘要
西遠コンクリート工業(株)	静岡県 浜松市	百万円 25	インフラリング & メンテナンス事業	% 45.0 (45.0) [20.0]		(注)4
中設工事(株)	愛知県 碧南市	50	インフラリング & メンテナンス事業	100.0 (100.0)		
中部三洋システム(株)	愛知県 豊橋市	20	その他の事業	78.8 (78.8)		
中部クレジット販売(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり	
(持分法適用関連会社) 株)浜松エア・サプライ	静岡県 浜松市	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
株)東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
エルネット静岡(株)	静岡県 静岡市	20	LP ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
サテラ住宅(株)	愛知県 豊橋市	410	建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売	37.6 (37.6)	役員の兼任あり	
神野新田開発(株)	愛知県 豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)	役員の兼任あり	
株)エア・ビル	静岡県 浜松市	98	建設残土処理	10.2 [40.8]		(注)5
豊橋ケーブルネットワーク(株)	愛知県 豊橋市	1,791	電気通信事業、有線テレビジョン放送事業	7.5 (7.5) [12.8]	役員の兼任あり	(注)3 (注)5
ガスコミュニティ浜松(株)	静岡県 浜松市	60	LP ガスの充てん	48.0		
ガスコミュニティ静岡(株)	静岡県 沼津市	60	LP ガスの充てん	26.0		
(その他の関係会社) 中部瓦斯(株)	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	19.9 (4.7)	役員の兼任あり	(注)3

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。

5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。

7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。

8. ガステックサービス(株)及び(株)中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス(株)	(1) 売上高	69,955 百万円	(2) 経常利益	950 百万円	
	(3) 当期純利益	1,070 百万円	(4) 純資産額	17,859 百万円	
	(5) 総資産額	52,207 百万円			
	(株)中部	(1) 売上高	17,711 百万円	(2) 経常利益	354 百万円
		(3) 当期純利益	204 百万円	(4) 純資産額	6,537 百万円
(5) 総資産額		13,105 百万円			

9. (株)アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「事業の種類別セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ウォンツ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を「組み合わせ」「融合」「ソフト化」することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。当社グループは、お客さまの潜在的な「感性価値」に訴求したライフスタイルを提案することを目指し、すべての事業においてお客さま視点に立った価値創造機能を強化していきます。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にフィインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びを与えられる優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループ Value」として、以下の6項目を掲げております。

・サーラ品質経営

私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。

・グループ価値経営

私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。

・人間力経営

私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。

・共創経営

私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。

・エリア貢献経営

私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティの発展と環境保全に積極的に貢献します。

・株主価値経営

私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主各位に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと考えております。

配当につきましては、当社グループとしての経営環境、業績の状況等を勘案し、企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図りながら、連結純利益に対する配当性向に配慮した「連結業績連動型の配当」を行うこととし、かつ、最低年間配当金として1株につき年10円(中間・期末各5円)を維持することを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年11月期から平成20年11月期を対象期間とする「第2次中期経営計画」を策定しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 戦略目標 「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」

・サーラ総合生活サポート

個々のお客さまのご要望に対し、具体的な商品、サービスを開発・提供し、それをグループの扱う多様な商品・サービスと組み合わせることで、よりクオリティの高い生活を提案していきます。

・サーラビジネスサポート

商業用施設、工場、病院、アパート・マンションなどの事業を行っているお客さまに対して、「事業活動をフルラインサポート」するためのビジネスモデルを展開します。

(2) 基本戦略

バリューチェーン セグメント毎の一体的な運営による事業価値の最大化

バリューパッケージ 各セグメントのコアコンピタンスの融合による新たな顧客価値の創造

コーポレートブランド 「SALA」ブランドによる相乗効果と求心力の発揮

(3) 経営課題

グループシナジーを織り込んだ成長シナリオの策定

・お客さまの視点から事業再構築を行います。「クオリティの高い生活の実現」、「事業用ソリューションの提供」の切り口から当社グループが持つ事業を組み合わせ、新たな価値を生み出します。

・事業の成長に寄与する有効な企業間の相乗効果(シナジー)を創造するため、グループの総力をあげて取り組みます。バリューチェーン、バリューパッケージによる商品・サービスの事業化を実現します。

セグメント経営への取組み強化

・セグメントリーダーの権限強化、セグメント毎の事業戦略完遂により、企業価値向上を目指します。

・グループ経営資源の配分を最適化し、企業価値の最大化を図るため、事業ポートフォリオの見直しを適宜行います。

・グループ内の他セグメントまたは他事業との関連性が低く、バリューパッケージの構築が困難なセグメントまたは事業は、単独での成長戦略を推進し、将来的には独立した公開企業たるべく企業価値を構築します。

・戦略性・成長性を重視した経営を行うため、バランススコアカードによるセグメント経営管理を推進し、グループ全社に定着させます。

ブランド「生活にファインクオリティ。SALA」を掲げる新事業展開

・「SALA」ブランドが表象する「サーラ品質」を具現化するための、新しいサービスや事業を開発するとともに、「SALA」ブランドの浸透を図ります。

「企業の社会的責任(CSR)」の推進

・「サーラの森づくり」をはじめとする環境活動や社会貢献活動を強化推進します。また、コンプライアンス体制についても、常に企業活動評価を行い、適切な運営の維持に努めます。

・CSRは「SALA」ブランドの重要な構成要素であるとの認識の下、誠実に取り組みます。

業績不振事業の対策

- ・低成長事業、低収益事業、不採算事業所については、事業評価に基づき、事業再構築や再建を行います。特に、事業再構築が急務であるホスピタリティー事業の早期回復を目指します。
- ・再構築・再建着手から3年間において効果の認められなかった事業や事業所は、廃止・閉鎖を行います。

財務体質の強化

- ・セグメント毎の経営効率をROA等の指標で判定し、適正な資源配分を行います。
- ・投資対効果の評価を厳正に行い、連結ベースでのキャッシュ・フローと保有資産高のバランスの取れた経営を目指します。

組織の活性化と人材育成

- ・企業家精神を醸成し、自発的で機動力に富んだ組織運営を目指します。
- ・様々な変革に対応できる人材を育成し、会社組織の活性化を図るため、人材育成プログラム、人材マネジメントを推進します。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

- ・当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。
- ・当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。
- ・グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営企画機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営企画機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めていきます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤役員と主要子会社の代表者等によるサーラコーポレーション経営戦略会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。また、取締役の任期は1年であり、取締役7名のうち2名が社外取締役であります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、総合監査室、財務戦略室及び会計監査人の連携により、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。リスク管理については、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその分析や対応策を検討しております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、平成17年7月に、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の発足、企業行動憲章の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行いました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ)内部監査及び監査役監査

総合監査室は定期並びに随時内部監査を行い、当社及び当社グループ各社取締役への問題点の指摘と改善策の提案・協議を行っております。監査役による監査については、監査方針及び監査計画等に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等により、厳正な監査が行われております。また、当社監査役とグループ会社監査役からなる「グループ監査役会」が定期的開催され、グループ全体のコンプライアンス強化の視点からの監査も行われております。

(ロ)会計監査

当社は、会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 木下邦彦	新日本監査法人	4年
指定社員 業務執行社員 伊藤恵一	新日本監査法人	4年

なお、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士 14 名、会計士補 4 名、その他 9 名であります。

その他

(イ)取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当期の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の報酬等の額 50 百万円（うち社外取締役 3 百万円）

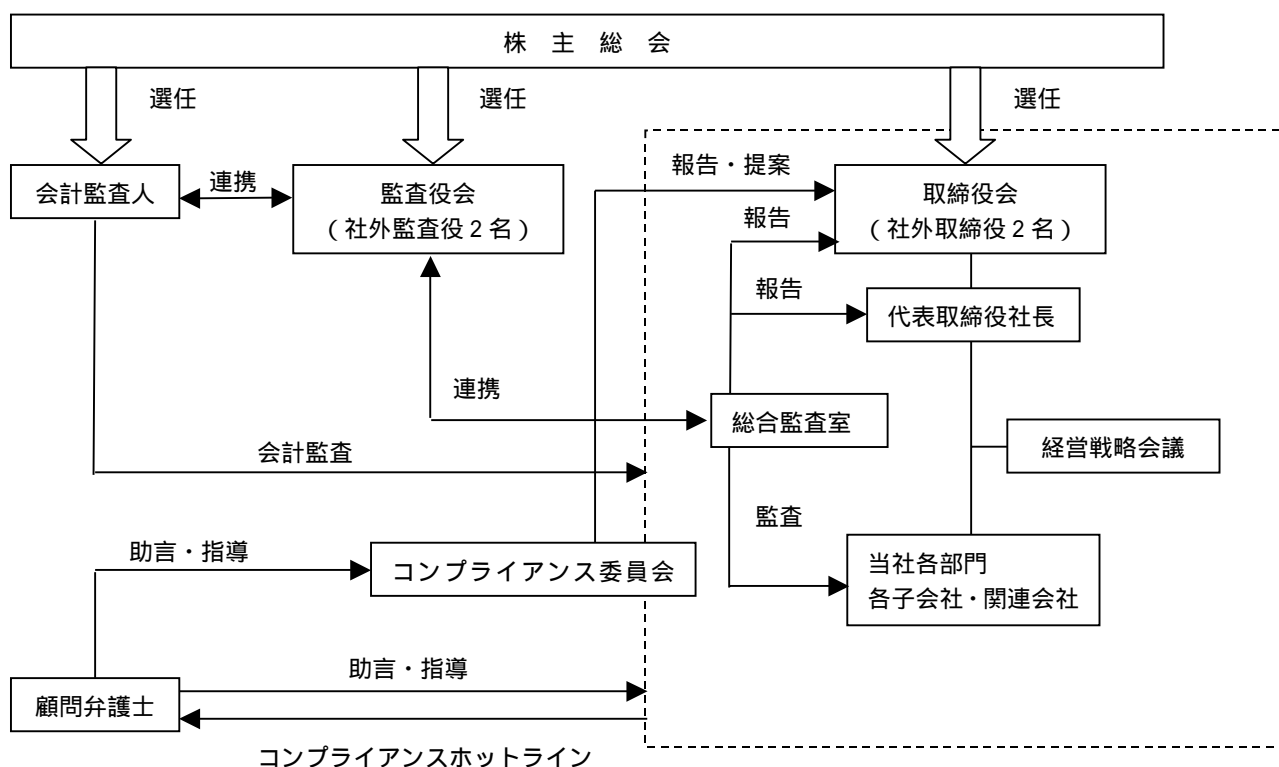
監査役の報酬等の額 26 百万円（うち社外監査役 5 百万円）

(ロ)監査報酬の内容

当期の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 22 百万円

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、当社の取締役会は8回開催され、当社グループの経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監視・監督を行いました。また、当社の監査役会は7回開催されております。さらに、8ページ「内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況」に記載のとおり、「コンプライアンス態勢の構築」に向けた取組みを強化しました。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
中部瓦斯株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.9 (4.7)	株式会社名古屋証券取引所 市場第二部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は中部瓦斯(株)の持分法適用関連会社であり、両社は共に「サーラグループ」に所属しております。

サーラグループは、当社グループ、中部瓦斯グループ、サーラ住宅グループという3つのサブグループにより形成されており、共通の基本理念として「美しく快適な人間空間づくりを通し、地域社会から信頼される企業グループとして、豊かな社会の実現をめざします。」を掲げております。また、「SALA」を共通ブランドとし、「生活にファインクオリティ。SALA」という共通のブランドメッセージのもと、サーラグループ各社が取扱う都市ガス、LPガス、石油製品、自動車、保険、住宅、リフォーム、各種工事、飲食等をパッケージ化し総合的に顧客に提案することで、各社単独では成し得ない成果の実現をめざしています。

なお、これらのサーラグループ共通の方針・戦略・施策等は、当社、中部瓦斯(株)、サーラ住宅(株)等の協議により決定しております。また、それ以外の当社及び当社グループの事業活動や経営判断に関する事項については、当社の取締役会等に適切に付議され決定しております。

資本関係では、中部瓦斯(株)の議決権所有割合は19.9%に過ぎず、証券取引法上の親子関係にはありません。人的関係では、当社役員のうち5名が中部瓦斯(株)の役員を兼任しておりますが、うち2名は両社の社外役員であります。取引関係では、当社グループと中部瓦斯グループとの間において、それぞれの営業活動に大きな割合を占める取引はありません。

以上により、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用情勢や個人消費にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」（対象期間：平成 14 年 12 月 1 日から平成 17 年 11 月 30 日まで）に掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を実現すべく、前連結会計年度に引き続き、7 つの戦略課題である「グループ経営管理機能の強化」、「セグメント経営」、「事業ポートフォリオの再構築」、「間接部門のシェアードサービス化」、「財務体質の強化」、「組織の活性化と人材育成」、「IT 社会への対応」に対し、総力をあげた取組みを続けました。

その一環として、当社グループが当連結会計年度に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・「サーラクラブ」の発足及び「サーラカード」の発行

サーラグループ（当社グループと中部瓦斯㈱、サーラ住宅㈱等で構成する企業グループ）各社の個人顧客をグループ全体の顧客と位置付け、共通ブランド「SALA」の下で、グループ各社が共同で顧客と接点を持つことにより、顧客との関係を一層強固にする仕組みとして、サーラグループ 12 社で、「サーラクラブ」（サーラグループのお客さまの会）の発足及び「サーラカード」（提携クレジットカード）の発行について検討及び準備を進めました。なお、スケジュールとしましては、平成 18 年 1 月に「サーラカード」の募集を開始し、平成 18 年 2 月に「サーラクラブ」を発足させる予定であります。

・環境関連事業の拡大

子会社サーラ物流㈱は、環境関連事業拡大の一環として、従来から行ってきた産業廃棄物の収集・運搬や、大型シュレッダー搭載車による書類等の出張細断サービスに加え、平成 17 年 2 月に「豊橋リサイクルセンター」を設置し、廃プラスチック、発泡スチロール及び紙類のリサイクル事業を開始しました。

また、同社は、エコロジーペーパー商品（再生紙・非木材紙）の販売などによる環境関連事業の拡大や、紙類の販売と回収サービス（リサイクル）の組み合わせによる他社との差別化、高付加価値化などを目的として、平成 17 年 4 月に、紙類の販売を主な事業とするラックペーパー㈱を子会社化し、平成 17 年 8 月に同社を吸収合併しました。

・保険代理店事業の拡大

前連結会計年度に、保険代理店事業を主な事業とするサーラフィナンシャルサービス㈱を子会社化したのに続き、当連結会計年度には、子会社ガステックサービス㈱が、「サーラ総合生活サポート」の一環として、本格的に保険代理店事業を開始しました。

・ホスピタリティー事業の再構築

現在準備を進めている豊橋西武百貨店跡地でのホテル開設に向けて、ホスピタリティー事業の収支改善並びに同事業に係るノウハウ等の取得及び蓄積を強力に推進するため、子会社㈱豊橋グランドホテル及び同㈱プラザの営業全部を、平成 17 年 1 月にガステックサービス㈱に譲渡しました。また、外食部門の再構築策の一環として、1 店舗の新設、2 店舗の改装、2 店舗の閉鎖を実施しました。

一方、ホスピタリティー事業の新たな軸となり得る事業として、また、「生活にファインクオリティ。SALA」を具現化する事業として、バジェットホテル事業の開始並びに浜松駅前での第 1 号店の開設を決定し、平成 19 年夏予定のオープンに向けた準備を進めました。

・子会社(株)太田酸素のガステックサービス(株)への統合

静岡県東部地区における高圧ガス及び関連機器販売事業の効率化を推進するため、子会社(株)太田酸素の営業全部を、平成 17 年 3 月にガステックサービス(株)に譲渡しました。

・ガソリンスタンドのスクラップ&ビルド

原油価格の高止まりや競争の激化など、大変厳しい経営環境が続くガソリンスタンド事業の再構築策の一環として、愛知県蒲郡市の 1 給油所をセルフ式給油所に改装し、平成 17 年 5 月に稼働させました。また、愛知県豊橋市に“サーラ”ブランドのセルフ式給油所の 2 号店を開設することを決定し、平成 18 年 4 月のオープンに向けて準備を進めました。一方、採算性の低下した愛知県豊橋市の 1 給油所を閉鎖しました。

・輸入車販売事業の関東エリア進出

新たな市場の開拓による事業基盤強化・拡大の一環として、子会社新協オートサービス(株)は、平成 16 年 10 月の関東エリア第 1 号店「フォルクスワーゲン小平」の開設に次いで、平成 17 年 11 月に「フォルクスワーゲンセンター八王子」を開設しました。

・東海・中部アスコン共同企業体の設立

子会社(株)中部の豊橋アスファルトプラントは、老朽化が進み生産性が低下したことに加え、公共工事の減少により稼働率も低下したため、平成 17 年 10 月に東海アスコングループ(東海アスコン(株)、前田道路(株)、豊橋建設工業(株)、東海シーエス(株))と東海・中部アスコン共同企業体を設立し、稼働率の向上による競争力の強化を図りました。

・豊橋西武百貨店跡地開発の進捗

平成 16 年 7 月に決定した基本構想に基づき、「中心市街地活性化の一翼を担う豊橋駅前元気化プロジェクト」、「ホテル・オフィス・商業が織り成す生活舞台と劇的交流」等をテーマ・コンセプトとし、建設する施設を THE NORTH タワー棟(地上 16 階地下 2 階、ホテル・オフィス・商業施設・駐車場)、THE SOUTH バンケット棟(地上 6 階地下 1 階・バンケットホール・レストラン・商業施設・駐車場)、THE EAST 立体駐車場とする基本計画を決定しました。なお、開業までのスケジュールとしましては、平成 18 年 4 月の着工、平成 20 年春のグランドオープンを予定しております。

当連結会計年度の業績につきましては、事業セグメント別の売上高で、エネルギーサプライ&ソリューション事業が 8.2%増、カーライフサポート事業が 5.9%増と、それぞれ前連結会計年度を上回ったことなどにより、売上高は 136,837 百万円(前連結会計年度比 4.1%増)を達成することができました。一方、原油価格が歴史的な高値圏で推移した影響などにより、売上原価は 109,261 百万円(前連結会計年度比 4.9%増)となりましたが、販売費及び一般管理費を 25,605 百万円(前連結会計年度比 0.6%増)と低い伸びに抑えることができたので、営業利益は 1,971 百万円(前連結会計年度比 6.9%増)、経常利益は 2,880 百万円(前連結会計年度比 11.4%増)と、順調に増加させることができました。また、特別利益は 72 百万円(前連結会計年度比 49.0%減)、特別損失は 400 百万円(前連結会計年度比 65.0%減)となり、税金等調整前当期純利益は 2,553 百万円(前連結会計年度比 61.3%増)となりました。

一方、当社及び子会社 5 社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しており、法人税等費用の合計額は 146 百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は 2,664 百万円(前連結会計年度比 71.1%増)となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業区分を変更し、従来の「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」及び「その他の事業」に含まれていた「情報通信事業」を集約して「エンジニアリング&メンテナンス事業」と表示しております。

エネルギーサプライ & ソリューション事業

売上高 67,733 百万円（前連結会計年度比 8.2%増）、営業利益 1,648 百万円（前連結会計年度比 5.2%増）

エネルギーサプライ & ソリューション事業につきましては、LPガスの販売では、大口需要家の天然ガス転換などにより、工業用の販売量は減少しましたが、新規取引先の獲得などにより、業務用、卸売等の販売量を伸ばすことができ、総販売量では前連結会計年度並を確保することができました。また、石油製品の販売では、原油価格高騰に伴う仕入価格の上昇への対処として、採算性の低下した取引の見直しを積極的に進めた結果、販売量は減少しました。しかし、LPガス・石油製品とも、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁に努めた結果、売上高はそれぞれ大幅に増加しました。また、高圧ガスの販売では、積極的なガスアプリケーション提案により、産業用ガスの販売が総じて順調に推移し、産業用品の販売では溶接機、溶接棒、ワイヤー等を中心に高圧ガス器具の販売が順調に推移しました。

エンジニアリング & メンテナンス事業

（事業区分の変更に伴い、前連結会計年度との増減比較をいたしていません。）

売上高 26,106 百万円（前連結会計年度比 - ）、営業利益 195 百万円（前連結会計年度比 - ）

エンジニアリング & メンテナンス事業につきましては、従来の社会インフラ整備事業分野では、公共工事の減少が続く厳しい状況が続きましたが、水道工事、舗装工事での大型物件受注もあり、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。しかし、原油や鋼材等の資材価格の高騰などにより、利益面では低調な結果となりました。

一方、従来のファシリティ・マネジメント事業分野では、環境対策、震災対策及び省エネルギー対策に関する提案営業を積極的に推進しました結果、病院、大学、工場等で空調・給排水衛生設備工事、熱源供給工事、省エネ設備工事等の大型設備工事 10 物件を受注するなど、一般的に順調に推移しました。

カーライフサポート事業

売上高 11,218 百万円（前連結会計年度比 5.9%増）、営業利益 102 百万円（前連結会計年度比 22.7%減）

カーライフサポート事業につきましては、フォルクスワーゲン車の販売が全国的に低迷するなか、当社グループにおいても同車の販売台数が減少し、アウディ車の販売台数も横ばいとなるなど、主力の輸入自動車の販売は総じて低調な結果となりました。しかし、輸入自動車の整備サービスは、累計販売台数の増加に伴い順調に拡大し、中古車販売は、フォルクスワーゲン認定中古車を中心に順調に販売台数を伸ばすことができました。以上により、売上高は前連結会計年度を上回ることができましたが、利益面では、輸入自動車販売の不振をカバーするには至りませんでした。

アニマルヘルスケア事業

売上高 15,599 百万円（前連結会計年度比 - ）、営業利益 197 百万円（前連結会計年度比 - ）

（子会社の決算期変更に伴い、当連結会計年度は 12 ヶ月、前連結会計年度は 14 ヶ月となっており、期間対応していませんので、前連結会計年度との増減比較をいたしていません。）

アニマルヘルスケア事業につきましては、小動物病院向けの療法食等の販売は順調に推移しました。また、養鶏業者向けの販売では、鳥インフルエンザの影響による動物用医薬品需要の減少というマイナス要因はありましたものの、新規取引先の獲得などにより、ほぼカバーすることができました。一方、商品別の販売状況としましては、動物用医薬品の減少を、飼料、療法食等の増加でカバーする形となりました。

ロジスティクス事業

売上高 2,686 百万円（前連結会計年度比 11.8%増）、営業利益 198 百万円（前連結会計年度比 18.2%減）

ロジスティクス事業につきましては、景気の回復を背景に、一般貨物運送が順調に推移し、シュレッダー搭載車による書類等の出張細断サービスや、「サーラ引越便」等の地域密着型運送も大幅に伸ばすことができました。また、サーラ物流(株)によるラックペーパー(株)の吸収合併も売上高の増加に寄与しました。

その他の事業

（事業区分の変更に伴い、前連結会計年度との増減比較をいたしておりません。）

売上高 13,492 百万円（前連結会計年度比 - ）、営業利益 241 百万円（前連結会計年度比 - ）

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発や自動車部品製造等が順調に推移したほか、割賦・リース販売、インテリア用品販売等でも営業黒字を計上することができました。しかし、ホスピタリティー事業は外食部門の不振などにより低調に推移し、資産賃貸事業では、賃貸物件の入居状況等に改善は見られませんでした。また、豊橋西武百貨店跡地開発につきましては、グランドオープン前で売上等はありませんが、開発計画の推進に係る諸経費を「その他の事業」に計上しております。以上により、全体としては営業損失を計上しております。

2. 次期の見通しと当社グループが対処すべき課題

[次期（平成 18 年 11 月期）の見通し]

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 11 月期（予想）	146,180	2,210	3,010	596
平成 17 年 11 月期（実績）	136,837	1,971	2,880	2,664
増減率	6.8%	12.1%	4.5%	77.6%

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成 17 年 11 月期をもって、平成 15 年 11 月期から平成 17 年 11 月期までを基礎固めの期間と位置付けて策定した、中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」の対象期間が終了しました。

この 3 期間の主な成果としましては、会社分割や重複部門の統合等の企業再編による経営の合理化、シェアードサービスセンターの設立による間接部門の合理化、資金管理の一元化による資金効率の向上、新人事制度導入や「サーラクラブ」発足等のグループ横断的な施策の実行等をあげることができ、基礎固めから新たな成長の期間へと進んでいく基盤を整えることができました。

しかし、「サーラチャレンジ 2005」に掲げた戦略目標である「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」の達成状況は、これを達成するための 3 つの基本戦略である バリューチェーン（セグメント毎の一体的な運営による事業価値の最大化）、バリューパッケージ（各セグメントのコアコンピタンスの融合による新たな顧客価値の創造）、コーポレートブランド（SALA ブランドによる相乗効果と求心力の発揮）の実行状況と共に、未だ不十分なものとなっております。

そこで、平成 18 年 11 月期から平成 20 年 11 月期を対象期間とする第 2 次中期経営計画では、「サーラチャレンジ 2005」で掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」の変更は行わず、お客さま視点に立った経営を一層強化することで上記の基本戦略を実行し、戦略目標の達成並びに新たな成長を目指します。

一般消費者向けの事業展開では、「サーラ総合生活サポート」をより具体的に推進していきます。その一環として、また、上記3戦略を具現化する仕組みの一つとして、平成18年2月には、「サーラカード」に加入した個人顧客を対象とする「サーラクラブ」が発足します。加盟会社はサーラグループで個人顧客を対象に事業展開している12社(内当社グループ7社)で、これらが一体となって「美しく快適な生活」を提案し、「生活にファイナンスオリティ」を提供することで、顧客との強固な関係を築いていきます。

一方、法人向けの事業展開では、「サーラビジネスサポート」の実現に取り組みます。複数のエネルギー提案や省エネルギー・環境対策提案を始め、顧客が抱える様々な課題にグループの総合力を結集して対処していくことで、法人顧客の真のビジネスパートナーとなることを目指します。

なお、業績不振が続くホスピタリティー事業の再構築は、当社グループの喫緊の課題であり、早期の黒字化の達成に向けて、ホテル・外食の両部門において強力に取り組んでいきます。その一環として、バジェットホテルについては、浜松駅前に開設する第1号店を「女性が安心して泊まれるビジネスホテル」として、「生活にファイナンスオリティ。SALA」に合致した組み立てを行うとともに、東海地区でのさらなる出店を検討していきます。また、豊橋西武百貨店跡地での新ホテルについては、豊橋・東三河における「交流拠点」「発信拠点」「シンボル」「サロン」「迎賓館」等をコンセプトに、今後、同跡地開発計画の中で、新しい仕組みを設えたシティーホテル事業を確立していきます。一方、外食部門では、店舗の形態変更や新メニューの開発により、顧客満足度の向上を図るとともに店舗のスクラップ&ビルドを進めます。

これらにより、当社グループの次期の業績につきましては、売上高は146,180百万円(当連結会計年度比6.8%増)、経常利益は3,010百万円(当連結会計年度比4.5%増)と、堅調な増加を見込んでおります。一方、特別損益では、年金制度の変更に伴う特別利益として約500百万円を織り込み、次期から適用される減損会計による特別損失として約1,500百万円を織り込んでおりますが、この大部分は有税処理となることもあり、法人税等費用については、当期と比較して約1,200百万円増加する見込みであります。以上により、当期純利益は596百万円(当連結会計年度比77.6%減)を見込んでおります。

3. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

(単位：百万円)

	平成16年11月期	平成17年11月期	増減
資 産	93,612	96,778	3,165
負 債	68,202	68,860	657
資 本	24,056	26,585	2,528

資産は96,778百万円と、前連結会計年度と比較して3,165百万円増加しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が、LPガス・石油製品販売価格の上昇などにより1,157百万円増加したことと、「投資有価証券」が、評価増などにより904百万円増加したことによるものであります。

負債は68,860百万円と、前連結会計年度と比較して657百万円増加しました。これは主に、借入金返済により4,450百万円減少したのに対し、「社債」が2009年9月18日満期円貨建新株予約権付社債の発行により4,000百万円増加し、「支払手形及び買掛金」が、LPガス・石油製品仕入価格の上昇などにより1,207百万円増加したことによるものであります。

資本は26,585百万円と、前連結会計年度と比較して2,528百万円増加しました。これは主に、当期純利益2,664百万円の計上により、「利益剰余金」が2,221百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、期首残高比 386 百万円減少し、7,807 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,519 百万円(前連結会計年度比 660 百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 2,553 百万円、減価償却費 3,178 百万円の計上と、仕入債務の増加による増加 1,156 百万円、売上債権の増加による減少 1,170 百万円、法人税等の支払額 762 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,062 百万円(前連結会計年度比 533 百万円減)となりました。これは主に、土地、導管等の有形固定資産取得による支出 3,812 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、875 百万円(前連結会計年度比 297 百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額 2,010 百万円、長期借入金の返済による支出 4,240 百万円などの支出と、長期借入による収入 1,800 百万円、社債発行による収入 3,982 百万円などの収入によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	14年11月期	15年11月期	16年11月期	17年11月期
株主資本比率(%)	24.7	25.2	25.7	27.5
時価ベースの株主資本比率(%)	26.5	19.1	20.7	24.6
債務償還年数(年)	7.5	10.3	8.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.7	11.8	14.4	19.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、社債 4,000 百万円については、利息を支払っておりませんが、有利子負債に含めております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたりリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPGガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPGガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPGガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPGガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ロジスティクス事業並びにその他の事業

これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

(6) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 11 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	42,083	43.48	40,067	42.80	2,015
現金及び預金	7,807		8,194		386
受取手形及び売掛金	23,658		22,501		1,157
たな卸資産	6,557		5,900		656
繰延税金資産	666		572		93
その他	3,907		3,353		553
貸倒引当金	513		455		58
固 定 資 産	54,694	56.52	53,544	57.20	1,150
有形固定資産	43,452	44.90	43,422	46.39	30
建物及び構築物	10,580		11,104		524
機械装置及び運搬具	3,987		4,109		121
導 管	2,922		2,877		45
土地	23,483		22,959		523
建設仮勘定	343		186		157
その他	2,134		2,183		49
無形固定資産	841	0.87	823	0.88	17
営業権	342		259		83
その他	499		564		65
投資その他の資産	10,400	10.75	9,298	9.93	1,102
投資有価証券	3,508		2,604		904
長期貸付金	740		804		64
繰延税金資産	3,027		2,804		223
その他	3,483		3,535		52
貸倒引当金	358		450		91
繰 延 資 産			0	0.00	0
その他			0		0
資 産 合 計	96,778	100.00	93,612	100.00	3,165

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 11 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	44,979	46.48	46,344	49.51	1,364
支払手形及び買掛金	18,880		17,672		1,207
短期借入金	14,160		16,170		2,010
1年以内返済予定長期借入金	3,398		4,215		816
未払法人税等	403		437		34
賞与引当金	1,379		1,213		166
完成工事補償引当金	6		6		0
そ の 他	6,750		6,629		121
固 定 負 債	23,880	24.67	21,858	23.35	2,022
社 債	4,000				4,000
長期借入金	10,731		12,355		1,623
繰延税金負債	201		209		8
退職給付引当金	7,063		6,838		225
修繕引当金	16		18		1
連結調整勘定	942		1,547		604
そ の 他	924		888		36
負 債 合 計	68,860	71.15	68,202	72.86	657
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,332	1.38	1,353	1.44	20
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,000	8.27	8,000	8.55	
資 本 剰 余 金	8,983	9.28	8,983	9.60	0
利 益 剰 余 金	9,340	9.65	7,119	7.60	2,221
その他有価証券評価差額金	500	0.52	190	0.20	309
自 己 株 式	238	0.25	236	0.25	1
資 本 合 計	26,585	27.47	24,056	25.70	2,528
負債、少数株主持分及び資本金合計	96,778	100.00	93,612	100.00	3,165

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	136,837	100.00	131,444	100.00	5,393
売 上 原 価	109,261	79.85	104,137	79.23	5,123
売 上 総 利 益	27,576	20.15	27,307	20.77	269
販売費及び一般管理費	25,605	18.71	25,463	19.37	141
営 業 利 益	1,971	1.44	1,843	1.40	128
営 業 外 収 益	1,214	0.89	1,061	0.81	153
受 取 利 息	48		58		9
受 取 配 当 金	33		35		1
連結調整勘定償却額	587		393		193
持分法による投資利益	211		189		22
そ の 他	333		383		50
営 業 外 費 用	305	0.22	317	0.24	12
支 払 利 息	234		253		18
そ の 他	70		64		5
経 常 利 益	2,880	2.11	2,586	1.97	294
特 別 利 益	72	0.05	143	0.10	70
固定資産売却益	30		50		20
投資有価証券売却益	12		92		79
貸倒引当金戻入額	30				30
特 別 損 失	400	0.29	1,146	0.87	745
固定資産売却損	372		297		74
投資有価証券評価損	5				5
関係会社整理損			206		206
貸倒引当金繰入額			46		46
連結調整勘定一時償却			596		596
保証金解約損	23				23
税金等調整前当期純利益	2,553	1.87	1,583	1.20	969
法人税、住民税及び事業税	383	0.28	1,017	0.77	634
法 人 税 等 調 整 額	529	0.38	1,015	0.77	485
少 数 株 主 利 益	35	0.02	24	0.02	11
当 期 純 利 益	2,664	1.95	1,556	1.18	1,107

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成 16 年 12 月 1 日) (至平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 12 月 1 日) (至平成 16 年 11 月 30 日)	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,983	8,984	1
資本剰余金減少高	0	1	0
自己株式処分差損	0	1	0
資本剰余金期末残高	8,983	8,983	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,119	5,989	1,130
利益剰余金増加高	2,665	1,556	1,108
当期純利益	2,664	1,556	1,107
連結子会社による非連結子会社 合併に伴う利益剰余金増加高	1		1
利益剰余金減少高	444	426	17
配 当 金	399	399	0
役 員 賞 与	44	26	17
利益剰余金期末残高	9,340	7,119	2,221

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,553	1,583
減価償却費		3,178	3,262
連結調整勘定償却額		587	393
連結調整勘定一時償却額			596
貸倒引当金の増加額(減少額)		33	70
賞与引当金の増加額(減少額)		166	140
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		0	3
退職給付引当金の増加額(減少額)		225	464
修繕引当金の増加額(減少額)		1	12
受取利息及び受取配当金		82	94
支払利息		234	253
持分法による投資損益		211	189
固定資産売却損		307	232
投資有価証券売却益		12	92
投資有価証券評価損		5	
貸倒引当金繰入額			46
売上債権の減少額(増加額)		1,170	1,216
たな卸資産の減少額(増加額)		652	214
仕入債務の増加額(減少額)		1,156	1,238
その他		208	13
小 計		5,284	5,577
利息及び配当金の受取額		100	107
利息の支払額		235	268
法人税等の支払額		762	1,654
その他		131	97
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,519	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,812	5,444
有形固定資産の売却による収入		318	579
無形固定資産の取得による支出		337	220
投資有価証券の取得による支出		281	91
投資有価証券の売却による収入		26	127
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			18
貸付による支出		668	520
貸付金の回収による収入		683	794
その他		8	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,062	4,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		2,010	2,496
長期借入による収入		1,800	6,170
長期借入金の返済による支出		4,240	3,929
社債の発行による収入		3,982	
自己株式の売却による収入		5	72
自己株式の取得による支出		5	7
配当金の支払額		399	398
少数株主への配当金の支払額		8	9
その他			20
財務活動によるキャッシュ・フロー		875	577
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		418	1,315
現金及び現金同等物の期首残高		8,194	9,509
合併による現金及び現金同等物の増加額		32	
現金及び現金同等物の期末残高		7,807	8,194

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、神野オイルセンター(株)、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、サーラ物流(株)、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)</p> <p>なお、東海燃料(株)、(株)太田酸素、(株)豊橋グランドホテル及び(株)プラザは会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、サーラ物流(株)はラックペーパー(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー、豊橋ケーブルネットワーク(株)、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)プラザ、サーラ物流(株)、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)</p> <p>なお、サーラ物流(株)は新協オートサービス(株)の会社分割により、また、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)の両社は、株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)イー・サーラは会社清算により消滅したため、さらに、(株)タックは(株)アスコとの合併に伴い消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、総武薬品(株)は(有)飯塚薬局の持分を取得し、吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー、豊橋ケーブルネットワーク(株)、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)</p> <p>なお、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)の両社は、ガステックサービス(株)が株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p>

当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー)及び関連会社(株)エムエムアイ)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー)及び関連会社(株)エムエムアイ)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、新協技研(株)、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)及び三河湾ガスターミナル(株)は決算日を3月31日から11月30日に、(株)リビングサーラ及び(株)ブラザは決算日を3月31日から9月30日に、サーラ石油(株)は決算日を4月30日から9月30日に、それぞれ変更しております。このため、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)及び三河湾ガスターミナル(株)については、平成15年10月1日から平成16年11月30日までの14ヵ月間の財務諸表を、サーラ石油(株)については、平成15年11月1日から平成16年9月30日までの11ヵ月間の財務諸表を、それぞれ基礎としております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>

当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)												
<p>(ハ) たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。 (その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>(ハ) たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。 (その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～13年												
導管	13年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～13年												
導管	13年												

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)</p>
<p>(A) 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) (ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(A) 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) (ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年11月30日)	前連結会計年度 (平成16年11月30日)																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,081百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852百万円 (794百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円 (1,145百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (2百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,922百万円 (1,942百万円)</u></td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238百万円 (176百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円 (1,188百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,584百万円 (1,364百万円)</u></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6百万円を控除して表示しております。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式40,250千株であります。</p> <p>6. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式580千株であります。</p> <p>7. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">27,260 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,260 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>12 百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	852百万円 (794百万円)	機械装置及び運搬具	1,145百万円 (1,145百万円)	有形固定資産その他	2百万円 (2百万円)	土地	1,922百万円	合 計	<u>3,922百万円 (1,942百万円)</u>	1年以内返済予		定長期借入金	238百万円 (176百万円)	長期借入金	1,346百万円 (1,188百万円)	合 計	<u>1,584百万円 (1,364百万円)</u>	投資有価証券(株式)	1,374百万円	投資その他の資産その他(出資金)	6百万円	当座貸越限度額の総額	27,260 百万円	借入実行残高	12,260 百万円	差引額	15,000 百万円	(株)エムエムアイ	12 百万円	合 計	<u>12 百万円</u>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,973百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団抵当計</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,460百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定長期借入金 176百万円を含んでおります。)</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6百万円を控除して表示しております。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式40,250千株であります。</p> <p>6. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式576千株であります。</p> <p>7. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">25,680 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,960 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,720 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>28 百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	821 百万円	機械装置及び運搬具	1,227百万円	有形固定資産その他	4百万円	工場財団抵当計	2,053百万円	土地	1,406百万円	合 計	<u>3,460百万円</u>	長期借入金	1,540百万円	投資有価証券(株式)	1,134百万円	投資その他の資産その他(出資金)	6百万円	当座貸越限度額の総額	25,680 百万円	借入実行残高	13,960 百万円	差引額	11,720 百万円	(株)エムエムアイ	28 百万円	合 計	<u>28 百万円</u>
建物及び構築物	852百万円 (794百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	1,145百万円 (1,145百万円)																																																												
有形固定資産その他	2百万円 (2百万円)																																																												
土地	1,922百万円																																																												
合 計	<u>3,922百万円 (1,942百万円)</u>																																																												
1年以内返済予																																																													
定長期借入金	238百万円 (176百万円)																																																												
長期借入金	1,346百万円 (1,188百万円)																																																												
合 計	<u>1,584百万円 (1,364百万円)</u>																																																												
投資有価証券(株式)	1,374百万円																																																												
投資その他の資産その他(出資金)	6百万円																																																												
当座貸越限度額の総額	27,260 百万円																																																												
借入実行残高	12,260 百万円																																																												
差引額	15,000 百万円																																																												
(株)エムエムアイ	12 百万円																																																												
合 計	<u>12 百万円</u>																																																												
建物及び構築物	821 百万円																																																												
機械装置及び運搬具	1,227百万円																																																												
有形固定資産その他	4百万円																																																												
工場財団抵当計	2,053百万円																																																												
土地	1,406百万円																																																												
合 計	<u>3,460百万円</u>																																																												
長期借入金	1,540百万円																																																												
投資有価証券(株式)	1,134百万円																																																												
投資その他の資産その他(出資金)	6百万円																																																												
当座貸越限度額の総額	25,680 百万円																																																												
借入実行残高	13,960 百万円																																																												
差引額	11,720 百万円																																																												
(株)エムエムアイ	28 百万円																																																												
合 計	<u>28 百万円</u>																																																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">11,068 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,070 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">849 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,249 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>30 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">170 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>206 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産廃却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>165 百万円</u></td></tr> </table> <p>4.</p>	給料	11,068 百万円	賞与引当金繰入額	1,070 百万円	退職給付費用	849 百万円	貸倒引当金繰入額	318 百万円	減価償却費	2,249 百万円	修繕引当金繰入額	11 百万円	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	導管	16 百万円	土地	8 百万円	無形固定資産その他	1 百万円	合計	<u>30 百万円</u>	建物及び構築物	170 百万円	機械装置及び運搬具	34 百万円	導管	0 百万円	土地	0 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>206 百万円</u>	建物及び構築物	86 百万円	機械装置及び運搬具	56 百万円	導管	8 百万円	有形固定資産その他	11 百万円	無形固定資産その他	3 百万円	合計	<u>165 百万円</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">11,327 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">950 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,063 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,344 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>50 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">131 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>173 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産廃却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">63 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>123 百万円</u></td></tr> </table> <p>4. 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定の一時償却額を計上したものであります。</p>	給料	11,327 百万円	賞与引当金繰入額	950 百万円	退職給付費用	1,063 百万円	貸倒引当金繰入額	165 百万円	減価償却費	2,344 百万円	修繕引当金繰入額	12 百万円	建物及び構築物	12 百万円	機械装置及び運搬具	5 百万円	導管	25 百万円	土地	7 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>50 百万円</u>	建物及び構築物	37 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	導管	0 百万円	土地	131 百万円	有形固定資産その他	1 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>173 百万円</u>	建物及び構築物	63 百万円	機械装置及び運搬具	29 百万円	導管	18 百万円	有形固定資産その他	10 百万円	無形固定資産その他	2 百万円	合計	<u>123 百万円</u>
給料	11,068 百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,070 百万円																																																																																																		
退職給付費用	849 百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	318 百万円																																																																																																		
減価償却費	2,249 百万円																																																																																																		
修繕引当金繰入額	11 百万円																																																																																																		
建物及び構築物	2 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																																																																		
導管	16 百万円																																																																																																		
土地	8 百万円																																																																																																		
無形固定資産その他	1 百万円																																																																																																		
合計	<u>30 百万円</u>																																																																																																		
建物及び構築物	170 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	34 百万円																																																																																																		
導管	0 百万円																																																																																																		
土地	0 百万円																																																																																																		
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																		
合計	<u>206 百万円</u>																																																																																																		
建物及び構築物	86 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	56 百万円																																																																																																		
導管	8 百万円																																																																																																		
有形固定資産その他	11 百万円																																																																																																		
無形固定資産その他	3 百万円																																																																																																		
合計	<u>165 百万円</u>																																																																																																		
給料	11,327 百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	950 百万円																																																																																																		
退職給付費用	1,063 百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	165 百万円																																																																																																		
減価償却費	2,344 百万円																																																																																																		
修繕引当金繰入額	12 百万円																																																																																																		
建物及び構築物	12 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	5 百万円																																																																																																		
導管	25 百万円																																																																																																		
土地	7 百万円																																																																																																		
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																		
合計	<u>50 百万円</u>																																																																																																		
建物及び構築物	37 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																																																		
導管	0 百万円																																																																																																		
土地	131 百万円																																																																																																		
有形固定資産その他	1 百万円																																																																																																		
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																		
合計	<u>173 百万円</u>																																																																																																		
建物及び構築物	63 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	29 百万円																																																																																																		
導管	18 百万円																																																																																																		
有形固定資産その他	10 百万円																																																																																																		
無形固定資産その他	2 百万円																																																																																																		
合計	<u>123 百万円</u>																																																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,807 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>7,807 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 吸収合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に吸収合併したラックペーパー(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりであります。また、合併により増加した利益剰余金は、1百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">67 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>69 百万円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>55 百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,807 百万円	現金及び現金同等物	<u>7,807 百万円</u>	流動資産	67 百万円	固定資産	2 百万円	資産合計	<u>69 百万円</u>	流動負債	55 百万円	負債合計	<u>55 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,194 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>8,194 百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,194 百万円	現金及び現金同等物	<u>8,194 百万円</u>
現金及び預金勘定	7,807 百万円																		
現金及び現金同等物	<u>7,807 百万円</u>																		
流動資産	67 百万円																		
固定資産	2 百万円																		
資産合計	<u>69 百万円</u>																		
流動負債	55 百万円																		
負債合計	<u>55 百万円</u>																		
現金及び預金勘定	8,194 百万円																		
現金及び現金同等物	<u>8,194 百万円</u>																		

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)				前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)			
[借主側]				[借主側]			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	90	38	51	機械装置及び運搬具	162	102	60
その他(工具器具及び備品)	461	164	297	その他(工具器具及び備品)	583	314	268
無形固定資産その他	22	1	20				
合計	573	204	368	合計	746	417	329
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 120百万円				1年以内 123百万円			
1年超 247百万円				1年超 205百万円			
合計 368百万円				合計 329百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 137百万円				支払リース料 170百万円			
減価償却費相当額 137百万円				減価償却費相当額 170百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 30百万円				1年以内 30百万円			
1年超 129百万円				1年超 154百万円			
合計 160百万円				合計 184百万円			

当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)				前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)			
[貸主側]				[貸主側]			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	112	60	52	機械装置及び運搬具	112	39	73
その他	2,606	1,331	1,274	その他	2,506	1,289	1,216
合計	2,719	1,391	1,327	合計	2,618	1,329	1,289
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 453百万円				1年以内 414百万円			
1年超 897百万円				1年超 823百万円			
合計 1,351百万円				合計 1,237百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 829百万円				受取リース料 828百万円			
減価償却費 383百万円				減価償却費 362百万円			
受取利息相当額 71百万円				受取利息相当額 59百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 37百万円				1年以内 30百万円			
1年超 113百万円				1年超 80百万円			
合計 151百万円				合計 110百万円			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年11月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	969	1,809	840
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	969	1,809	840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	9	3
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	12	9	3
合 計		981	1,818	836

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
26	12	

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,374	
(3) その他有価証券 非上場株式	314	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	1			
合 計	1			

前連結会計年度（平成 16 年 11 月 30 日）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	867	1,192	324
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	867	1,192	324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	123	113	9
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	123	113	9
合 計		990	1,305	315

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日） (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
127	92	

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,134	
(3) その他有価証券 非上場株式	162	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		1		
合 計		1		

(デリバティブ取引関係)

1. 定性的情報の記載について

当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを回避するため、商品スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを回避するため、商品スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年11月30日)	前連結会計年度 (平成16年11月30日)
退職給付債務	15,022	14,278
年金資産	7,629	6,155
未積立退職給付債務 +	7,393	8,123
未認識数理計算上の差異	329	1,284
連結貸借対照表計上額純額 +	7,063	6,838
前払年金費用		
退職給付引当金 -	7,063	6,838

(注) (1)「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末136百万円、当連結会計年度末143百万円であります。

(2)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕
勤務費用	685	740
利息費用	334	329
期待運用収益(減算)	141	125
数理計算上の差異の費用処理額	242	387
退職給付費用 + + +	1,120	1,332

(注) (1)企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(2)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年11月30日)	前連結会計年度 (平成16年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(税効果会計関係)

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,694	2,535
固定資産に係る未実現利益	285	305
賞与引当金	544	478
繰越欠損金	1,167	1,636
未払事業税	61	32
投資有価証券評価損	122	125
貸倒引当金	318	326
たな卸資産有税評価減	72	74
その他	305	248
繰延税金資産小計	5,571	5,763
繰延税金資産に係る評価性引当額	1,393	2,103
繰延税金資産合計	4,177	3,660
繰延税金負債との相殺額	483	283
繰延税金資産	3,694	3,376
繰延税金負債		
地上権	39	39
全面時価評価による評価差額	251	268
その他	394	186
繰延税金負債合計	684	493
繰延税金資産との相殺額	483	283
繰延税金負債	201	209
繰延税金資産の純額	3,492	3,166
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	39.6%	41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	14.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.0
住民税均等割額	2.6	4.2
繰延税金資産に係る評価性引当額	38.1	59.4
持分法投資損益	3.3	4.9
連結調整勘定償却額	9.1	5.2
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7	0.1

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	67,733	26,106	11,218	15,599	2,686	13,492		136,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,131	648	511	8	2,931	1,192	(8,424)	
合計	70,865	26,755	11,729	15,608	5,618	14,685	(8,424)	136,837
営業費用	69,217	26,559	11,627	15,410	5,419	14,927	(8,295)	134,866
営業利益	1,648	195	102	197	198	241	(128)	1,971
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	41,338	15,477	8,157	5,122	3,855	17,286	5,540	96,778
減価償却費	1,670	178	204	64	336	774	(48)	3,178
資本的支出	1,438	105	811	52	617	1,094	(35)	4,085

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	社会インフラ整備事業	ファシリティ・マネジメント事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,624	12,478	13,008	10,590	18,103	2,403	12,235		131,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,222	274	251	508	4	3,073	1,369	(8,704)	
合計	65,846	12,753	13,259	11,099	18,107	5,477	13,605	(8,704)	131,444
営業費用	64,279	12,730	13,113	10,966	17,957	5,235	13,845	(8,526)	129,601
営業利益	1,566	22	146	132	150	242	239	(177)	1,843
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	42,605	8,053	7,239	7,428	5,376	4,020	16,955	1,933	93,612
減価償却費	1,731	137	62	197	76	343	762	(47)	3,262
資本的支出	1,637	27	13	1,028	123	535	2,620	(122)	5,865

(注) (1)事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記(2)の事業に区分しております。

(2)各事業区分の主要商品・製品・役務

エネルギーサプライ&ソリューション事業・・・LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等

エンジニアリング&メンテナンス事業・・・土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等

カーライフサポート事業・・・輸入自動車・国産自動車の販売・整備等

アニマルヘルスケア事業・・・動物用医薬品、畜産用機器の販売等、動物用飼料添加物の製造・販売

ロジスティクス事業・・・石油類輸送、一般貨物運送等

その他の事業・・・ホスピタリティー事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

(3)事業区分の変更

事業の種類別セグメントは、従来、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ロジスティクス事業」及び「その他の事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ロジスティクス事業」及び「その他の事業」の6区分に変更しております。

この変更は、当社グループの効率的運営を図るため、事業管理区分の見直しを行った結果、「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」及び「その他の事業」に含まれていた「情報通信事業」（情報通信関連設備工事業）については、建設事業の類似性及び工事技術の関連性・互換性等の観点から事業区分を集約し、「エンジニアリング&メンテナンス事業」として表示することにより、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日）

（単位：百万円）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	社会インフラ整備事業	ファシリティ・マネジメント事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	67,733	13,186	12,656	11,218	15,599	2,686	13,755		136,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,131	179	461	511	8	2,931	1,200	(8,424)	
合計	70,865	13,366	13,118	11,729	15,608	5,618	14,956	(8,424)	136,837
営業費用	69,217	13,387	12,971	11,627	15,410	5,419	15,127	(8,295)	134,866
営業利益	1,648	21	146	102	197	198	171	(128)	1,971
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	41,338	7,701	7,681	8,157	5,122	3,855	17,381	5,540	96,778
減価償却費	1,670	106	51	204	64	336	795	(48)	3,178
資本的支出	1,438	84	20	811	52	617	1,096	(35)	4,085

(4)「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 〔自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	731	737	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,882	5,415	長期投資資金（投資その他の資産のうち投資有価証券等）

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
1. 1株当たり純資産額は、668円78銭であります。	1. 1株当たり純資産額は、605円9銭であります。
2. 1株当たり当期純利益は65円75銭であります。	2. 1株当たり当期純利益は38円2銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は63円66銭であります。	

1株当たり当期純利益の算定の基礎

当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,664	当期純利益(百万円)	1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	普通株主に帰属しない金額(百万円)	49
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	(うち利益処分による役員賞与金)	(49)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,608	普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,674	普通株式の期中平均株式数(千株)	39,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)		当期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(千株)	1,304	普通株式増加数(千株)	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,304)	(うち転換社債型新株予約権付社債)	

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
	エネルギーサプライ&ソリューション事業	197		239
エンジニアリング&メンテナンス事業	-		-	
カーライフサポート事業	-		-	
アニマルヘルスケア事業	161		177	
ロジスティクス事業	-		-	
その他の事業	3,892		3,369	
合計	4,250		3,785	

2. 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50,867		46,029
エンジニアリング&メンテナンス事業	23,891		23,427	
カーライフサポート事業	9,793		9,188	
アニマルヘルスケア事業	12,626		14,668	
ロジスティクス事業	3,971		3,759	
その他の事業	8,110		7,063	
合計	109,261		104,137	

3. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
エネルギーサプライ&ソリューション事業	67,731	7	62,624	9
エンジニアリング&メンテナンス事業	26,255	9,584	26,752	9,435
カーライフサポート事業	11,218	-	10,590	-
アニマルヘルスケア事業	15,599	-	18,103	-
ロジスティクス事業	2,686	-	2,403	-
その他の事業	13,483	1,424	12,043	1,432
合計	136,976	11,016	132,517	10,878

4. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
	エネルギーサプライ&ソリューション事業	67,733		62,624
エンジニアリング&メンテナンス事業	26,106		25,794	
カーライフサポート事業	11,218		10,590	
アニマルヘルスケア事業	15,599		18,103	
ロジスティクス事業	2,686		2,403	
その他の事業	13,492		11,927	
合計	136,837		131,444	

(注)当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて作成しております。